

# 全労連女性部ニュース NO421 2012年10月22日

発行 全労連女性部 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

## 全基労・全労連女性部 厚労省に要請 実質的な「間接差別」の是正を



男女雇用機会均等法の見直しが労働政策審議会で議論されようとしています。全労連女性部、特殊法人労連、全基労（全国社会保険診療報酬支払基金労働組合）の三者は、18日支払基金における2等級以上の管理監督者における昇格問題で、厚生労働省雇用均等政策課に要請を行いました。全労連女性部大西事務局長、特殊法人労連の篠原副議長、全基労は平岡委員長、徳島、大阪、岡山、兵庫支部の女性組合員など7名が参加しました。

診療レセプトの審査支払を行っている公的機関である支払基金は、厚生労働省管轄の民間法人で、職員全体に占める男女比は半々です。しかし、2等級以上の女性比率は9.2%で、極端に少なくなっています。これは、「2等級昇格時に転勤を原則としている」人事政策によるもので、均等法の省令で禁じている「間接差別」の「昇進の際の転勤経験要件」に類似していますが、厚生労働省はそれとは違うとして、「間接差別」には当たらないという態度を示してきました。

全基労は今夏、県労連等とともに7都府県の労働局に要請してきました。本省への要請には兵庫、大阪、岡山、徳島の女性組合員も参加して、「全国同一の仕事をしているので昇格の際に転勤することに合理性はない」「女性が昇格できない実態が数字で表れている」と述べて、均等法の趣旨から調査等を行ってほしいと要望しました。

厚生労働省は「なでしこ大作戦」と称して女性管理職の登用を進めるよう企業訪問しており、実効性ある「間接差別」禁止に向けて動き出すべきです。2007年の均等法改正後5年が経過し、来年に向けて見直しの動きが強まることを受けて、全基労は今後も要請を続けることにしています。（特殊法人労連・篠原）

### 支払基金の等級別男女人員（2011年7月1日）

	男	女	合計	女性比率 (%)
特1等級	63	5	68	7.4
1等級	53	2	55	3.6
2等級	525	58	583	10.0
3等級	592	408	1000	40.8
4等級	483	619	1102	56.2
5等級	671	1301	1972	66.0
6等級	61	71	132	53.8
合計	2448	2464	4912	50.2

# 「沖縄の米兵女性暴行事件に怒りを込め断固抗議する」

## 首相官邸前で抗議行動・アメリカ大使館に抗議文書

10月22日、婦団連、全労連女性部、新日本婦人の会など女性団体は、沖縄で起きた女性暴行事件に抗議し、米兵への厳正な処罰、オスプレイ配備撤回、米軍基地撤去、安保廃棄をもとめて首相官邸前で抗議行動をおこない、アメリカ大使館で、オバマ大統領あての抗議文書を渡しました。

小畑雅子女性部長は、「繰り返される凶悪な事件、女性の人権を蹂躪する事件に満身の怒りを込めて抗議する。アメリカ言いなりにオスプレイを配備し、危険な飛行訓練が今も行われている。日本国民の命を脅かす日米安保条約は廃棄を」と訴えました。

## 大阪 アメリカ領事館へ抗議・要請行動！

10月18日、沖縄での米兵による女性暴行事件に抗議し、大阪労連女性部、新婦人など呼びかけ、女性団体を中心に30人が集まり緊急抗議・要請行動が行われました。

集会では、大阪女性部長の鈴木部長が米兵の蛮行を厳しく批判し、「こうした事件をなくすために、日本からすべての米軍基地をなくすこと、日米安保条約をただちに廃棄する必要がある」と訴えました。



## 安心して働ける職場づくりのため権利要求を軸に、 なかまを増やして要求実現しよう！

### 大阪労連女性部大会

(大阪労連女性部ニュースNO1から) 9月23日(日)大阪労連女性部第23回定期大会を開催しました。大会には、10単産・8地区協、全体で78名が参加しました。大会スローガンに『憲法を生かして、ジェンダー平等を！原発ゼロで安全な日本を！』がかかげ、代議員の満場一致で2013年度方針が採択されました。

また今大会で、14年間と長きにわたり大阪労連女性部長として女性部運動を支えていただいた土田さんが部長を退任され、新たに大阪労連から鈴木さんが部長となりました。

大会には、大阪労連菅事務局長から挨拶をいただき、来賓挨拶では大阪母親大会連絡会植田晃子委員長と日本共産党府委員会から太田いつみ副委員長から挨拶をいただきました。その中で、菅事務局長は「原発ゼロということを国民が一番望んでいる。福島で帰れない方が多くいる。問われている。消費税の増税が引き上げられるまでに2回の国政選挙がある。ここで消費税を引き上げない、オスプレイを飛

ばさない、原発ゼロをかかげて闘う。その時に問題になるのが橋下維新の会。いろんな条例が市で通されているが、それが府にも広げようとしている。文句を言う人、こうしたらと言う人、労働組合をどんどんつぶしていくことがねらい。」また太田副委員長は「民主党に政権交代を託した国民の願いはことごとく裏切られてきました。どの分野でも自民党以上の悪政が進んでいる。政府自身が無法な解雇をすすめ、女性差別の問題もILOでは厳しい指摘を受けている。世界水準から大きくかけ離れた女性の地位向上を求めてたたかっていることに敬意を表します。維新の会の市民施策を切り捨て、公務員を攻撃。従軍慰安婦の強制連行はなかったという橋下市長の誤った発言の垂れ流し。この強権・独裁政治を全国に広げてはなりません。」植田委員長は「世界は男女平等について劇的に前進している。朝日新聞でフランスのオランド政権が女性閣僚を半分にした。女性閣僚の3人が紹介されていた。これを読んで本当に感動しました。これが世界の流れ。日本は逆行している。誰もが安心して働き、子育てしていける社会に。皆さん、学習しましょう。母親大会は学習の場。気楽に参加して学習してください。ご一緒にがんばりましょう」それぞれが今の野田政権や橋下「維新の会」が推し進める悪政に対しての熱い思いを述べられました。

午後の開催前には争議団紹介があり、ダイキン工業雇い止め争議団・JAL不当解雇撤回争議団・生協労連オレンジユープ解雇争議団や青年部から訴えがありました。

## 日本医労連第42回女性代表者会議

～サンバ(しゃべれば、食べれば、学び・交流すれば)でつながる絆～

(日本医労連女性協ニュースから)10月13日～14日、日本医労連会館で第42回女性代表者会議が開催されました。6全国組合39都道府県73名が参加し、生き生きとした女性部活動が語られ交流を深めました。開



会にあたって山田真巳子日本医労連中央執行委員長が「原発の問題、社会保障の問題など国民の怒りと運動が広がっている。政策転換をめざそう」と挨拶。

記念講演は、日本婦人団体連絡会副会長の伍淑子さん。「今こそ医労連女性協の出番！ージェンダー平等の社会をー」と題して、日本のはたらく女性の半数が非正規労働者に置き換えられ、未婚の拡大、格差の拡大、貧困の連鎖が生まれている。

医療労働者に期待することとして「厳しい職場環境で、母性保護破壊も深刻な中、見える組合活動と“集まる・食べる・しゃべる”事で要求を出し、繋がって絆を深め、元気に運動をしてほしい。」とエールが送られました。

特別報告は①全厚労の母性保護の取りくみ②宮城の被災地の現状③北海道の原発ゼロの取りくみについて報告を受けました。

～サンバインオータムに向け被災地支援を広げよう～

基調報告は煙崎女性協事務局長がパワーポイントを使って2011年度活動報告と2012年度方針(案)を提案。今年度の取り組みとして、引き続きの被災地支援や母性保護や育児介護休業法をはじめとする諸権利を“3C”知って・知らせて・職場を変えよう。そして、この秋のいのちまもる「全国一斉地域キャラバン」の取り組み

“100 筆チャレンジャー”の挑戦。隔年に開催される全国女性交流集会“サンバインオータム”（11月17-18日福島）にむけて「ふくしまの子どもたちを放射能被害から守るための署名」とカンパに取りくむ事、生理休暇取得推進やハラスメントのない職場をめざしポテッカーの活用をしようと提案しました。

### ～3バで女性協活動を広げよう～

各県交流では24組織から、サンバで広がっている女性部活動や、原発ゼロや母性保護の取りくみなどが生き生きと報告されました。女性部の強化確立については佐賀・宮崎・東京の代表者から、再建に向けて頑張るなどの決意が語られました。

集会最後は、山田委員長が「目じりのしわを輝きに変えて、女性協、サンバで頑張ろう」と閉められました。

## 石川労働局 雇用均等室と懇談 9/10

（石川県労連女性部ニュース）今年も雇用均等室との懇談を行いました。参加者は6名（部長・書記長・県労連議長・常任委員・県医労連2名）。雇用均等室からは室長ほか担当官1名が参加されました。

### 《石川県の女性労働者の状況》

女性労働者 22万4800人 全労働者の46.7%  
他県に比べM字型がゆるくなり台形に近づいている。

正規雇用	50.5%	（全国 45.3%	石川男性 80.5%）
出生率	1.43	（全国 1.39）	
育休取得	95.5%	（男性 1.4%）	

女性部からは自治体の非常勤の保母さんの妊娠による雇い止め問題について報告しました。労働相談でもいまなお妊娠や育休の取得での解雇の相談があり、会社や事業所への指導を強めることをお願いしました。

また有給休暇などの権利についても、使用者も労働者も知らないことが多く、就職する前に学習が必要でありそのためのとりくみについて聞きました。高校生については、パンフレットなどを渡すなどの手立てをとっているが、大学生については何もされていないとのことでした。ハワハラなどの相談も増えており、女性が安心してはたらける環境づくりのためお互い頑張りましょう、来年もまたと懇談を終了しました。

### ●情報●

- 結婚後も就業継続を望む女性は約7割／民間調査

求人情報サイトを運営するディップは9月14日、「女性の仕事に対する意識調査」の結果を発表した。

仕事と家庭を両立しながら働き続けることを希望する割合は未婚女性71.3%、既婚女性69.8%だった。

<http://www.dip-net.co.jp/news/press-release/2012/09/post-62.html>

- 国家公務員、男性の育児休業取得率3.7%／人事院調査



人事院は9月28日、一般職の国家公務員を対象に育児休業等の取得実態をたずねた調査結果を公表した。育児休業の取得率は、男性3.7%、女性97.2%で、前年度に比べ男性は0.3ポイント増加したものの依然低い水準にとどまっている。 <http://www.jinji.go.jp/kisya/1209/ikukyu24.pdf>

●育児休業制度等の実態調査結果をHPに掲載／厚労省

厚生労働省は10月4日、育児休業制度等に関する実態などを企業、労働者に尋ねたアンケート調査の結果をホームページに掲載した。改正育児・介護休業法に対応した制度変更を「法定どおりに充実を図った」の割合が高く、「育児休業制度」については、正社員数101人以上の企業の73.7%、100人以下の企業の57.7%が対応していることがわかった。

<http://www.haisin.mhlw.go.jp/mhlw/C/?c=180169>

●民間企業の労働時間や休業・休暇制度などを調査／人事院

人事院は9月28日、2011年の「民間企業の勤務条件制度等調査」の結果を公表した。常勤従業員50人以上の企業を対象に、正社員の労働時間、休業・休暇、福利厚生などに関する制度の実態を調べている。国家公務員の勤務条件等を検討するための基礎資料とする。

<http://www.jinji.go.jp/kisya/1209/24akimintyo.pdf>

●12年4月の保育所待機児童数2万4,825人／厚労省

厚生労働省は9月28日、保育所待機児童などの状況を公表した。2012年4月1日時点の待機児童数は2万4,825人。保育所を利用する児童の数は5万3,851人増の217万6,802人だった。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002khid.html>

●国民の生活時間について集計結果公表／総務省「社会生活基本調査」

総務省は26日、2011年「社会生活基本調査」の生活時間に関する集計結果を公表した。有業者の労働時間は男性6時間56分、女性4時間50分で、5年前の前回調査と比べ男性は4分、女性は10分減少した。 <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/gaiyou.htm#a02>